

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年12月26日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム九州株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES KYUSHU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 昭二
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 友田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
【電話番号】	092（431）3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 友田 秀樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(千円)	12,035,546	10,997,351	9,584,791	25,279,956	21,826,151
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	21,420	260,745	109,074	216,627	524,248
中間(当期)純利益 又は純損失( )	(千円)	94,905	283,332	280,486	5,673	655,989
純資産額	(千円)	771,618	190,039	970,516	460,322	1,272,543
総資産額	(千円)	14,454,542	9,445,651	7,259,857	9,881,916	8,566,511
1株当たり純資産額	(円)	105.32	11.88	31.31	28.78	41.06
1株当たり 中間(当期)純利益 又は純損失( )	(円)	12.95	17.72	9.05	0.76	40.40
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	5.3	2.0	13.4	4.7	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,335	1,600,498	1,064,721	2,921,585	2,549,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,683	28,418	57,912	363,706	26,863
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,275	171,040	226,123	694,628	425,242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,850,755	3,175,263	2,466,311	1,717,386	3,815,069
従業員数	(名)	471	509	493	472	485

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期において潜在株式が存在せず、かつ、第22期中及び第23期中、第21期及び第22期は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	10,687,041	9,562,714	8,456,526	21,741,382	19,115,265
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	6,190	280,882	88,833	146,499	573,251
中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (千円)	75,842	280,709	241,809	76,854	672,819
資本金 (千円)	662,750	701,946	1,451,946	701,946	1,451,946
発行済株式総数 (株)	7,370,600	16,036,600	31,036,600	16,036,600	31,036,600
純資産額 (千円)	759,995	152,167	951,868	419,827	1,215,218
総資産額 (千円)	13,399,954	8,870,794	6,790,068	9,286,561	7,973,343
1株当たり純資産額 (円)	103.73	9.51	30.71	26.25	39.21
1株当たり 中間(当期)純利益 又は純損失 ( ) (円)	10.35	17.55	7.80	10.32	41.43
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.7	1.7	14.0	4.5	15.2
従業員数 (名)	411	448	439	412	433

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期において潜在株式が存在せず、かつ、第22期中及び第23期中、第21期及び第22期は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅請負事業・分譲事業	291
その他事業	16
全社共通	186
合計	493

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、受入出向者を含み、嘱託及びパートは含まれておりません。  
2. 住宅請負事業及び分譲事業は、共通した従業員により行っております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	439
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であり、受入出向者を含み、嘱託及びパートは含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の住宅業界におきましては、全国の新設住宅着工戸数は前年同期比8.9%増の58万戸と昨年大幅に減少した反動増はあるものの、米国のサブプライム問題に端を発した世界的金融不安や原油高など、経済情勢に対する不安材料も多く、消費者の不安感拡大による住宅購買意欲低下により依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高 95億84百万円（前年同期比12.5%減）  
経常損失 1億 9百万円（前年同期経常損失2億60百万円）  
中間純損失 2億80百万円（前年同期当期純損失2億83百万円）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 住宅請負事業 >

当部門の売上は、一戸建注文住宅、公共機関およびディベロッパー向け個人住宅およびアパートメント、増改築、リフォーム工事等であります。

当部門の売上高は78億92百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

#### < 分譲事業 >

当部門の売上は、主に建売分譲住宅および客付用土地の販売によるものであります。

当部門の売上高は16億59百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### < その他事業 >

当部門の売上は、住宅設備等の販売および仲介業務の手数料等であります。

当部門の売上高は32百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ7億8百万円減少し24億66百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は10億64百万円（前年同期 16億円の増加）となりました。これは主に買掛金等の仕入債務が減少したものであります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は57百万円（前年同期 28百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2億26百万円（前年同期 1億71百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における主要な受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	7,145,321	81.0	5,079,489	77.6
分譲事業	1,621,571	95.8	471,756	78.4
合計	8,766,892	83.4	5,551,245	77.7

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)では生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	7,892,897	87.5
分譲事業	1,659,074	85.2
その他事業	32,819	99.8
合計	9,584,791	87.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、親会社であるミサワホーム株式会社が行っております。新商品・新技術の開発は、親会社であり住宅用部材の供給元であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社では、主として商品の運用面で九州地区のユーザーが好む間取り・設備等の仕様に関する当社のデータを基に、ミサワホーム株式会社に対して当社独自の地域商品の開発を提案し、商品化を委託しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社グループでは、当中間連結会計期間において以下の設備売却を実施しました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物及び 構築物	土地	その他	合計
当社 鹿児島店	鹿児島県 鹿児島市	住宅請負 分譲 その他	事務所	590	2,566	20	3,177

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 福岡店	福岡県 久留米市	住宅請負 分譲	住宅展示場 改装	7,381	-	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	-
当社 北九州店	北九州市 八幡西区	住宅請負 分譲	住宅展示場	65,000	29,200	自己資金	平成20年7月	平成20年10月	-
当社 熊本店	熊本県 熊本市	住宅請負 分譲	住宅展示場 改装	2,015	1,985	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,100,000
計	64,100,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,036,600	31,036,600	非上場	-
計	31,036,600	31,036,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年6月27日 (注)	-	31,036,600	-	1,451,946	750,000	-

(注) 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。



( 5 ) 【大株主の状況】

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	28,060	90.41
ミサワホーム九州 従業員持株会	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	760	2.45
株式会社ミサワテクノ	長野県松本市今井松本道7110番地3	360	1.16
ミサワホーム九州 取引先持株会	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	342	1.10
東北ミサワホーム株式会社	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	180	0.58
ミサワホーム中国株式会社	広島県広島市西区横川町1丁目7番1号	149	0.48
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	119	0.38
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	110	0.35
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	74	0.24
ミサワホーム北海道株式会社	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	70	0.23
計	-	30,224	97.38

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が73千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,992,000	30,919	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	31,036,600	-	-
総株主の議決権	-	30,919	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が73,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれておりません。

【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム九州株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	44,000	-	44,000	0.14
計	-	44,000	-	44,000	0.14

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	3,175,263	2,466,311	3,815,069
受取手形・完成工事未収入金等	157,116	199,287	166,646
たな卸資産	1 4,327,899	1 2,723,925	1 2,899,604
その他	203,574	233,686	164,183
貸倒引当金	13,039	3,586	3,958
流動資産合計	7,850,814	5,619,624	7,041,545
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物・構築物(純額)	1, 2 817,289	1, 2 899,819	1, 2 788,135
土地	1 174,444	1 166,939	1 170,542
その他(純額)	2 13,653	2 49,092	2 40,823
有形固定資産計	1,005,386	1,115,851	999,502
無形固定資産	13,522	15,903	13,199
<b>投資その他の資産</b>			
その他	1 687,784	1 622,498	1 624,307
貸倒引当金	111,856	114,020	112,042
投資その他の資産計	575,928	508,478	512,265
固定資産合計	1,594,837	1,640,233	1,524,966
資産合計	9,445,651	7,259,857	8,566,511
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金及び工事未払金	2,636,446	2,295,926	2,880,894
短期借入金	1 3,226,214	1 1,270,602	1 1,485,005
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292	14,292
未払法人税等	27,541	13,879	29,742
未成工事受入金及び前受金	1,890,304	1,436,620	1,358,264
預り金	397,661	214,819	403,849
賞与引当金	251,636	243,523	233,751
完成工事補償引当金	27,846	35,062	26,139
その他	376,657	296,089	456,640
流動負債合計	8,848,599	5,820,814	6,888,580
<b>固定負債</b>			
長期借入金	40,450	26,158	33,304
繰延税金負債	12,671	-	-
退職給付引当金	130,919	127,569	115,658
役員退職慰労引当金	9,550	7,950	12,100
受入保証金	1 213,421	1 178,171	1 203,109
リース資産減損勘定	-	30,464	41,216

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他固定負債	-	98,213	-
固定負債合計	407,011	468,527	405,388
負債合計	9,255,611	6,289,341	7,293,968
純資産の部			
株主資本			
資本金	701,946	1,451,946	1,451,946
資本剰余金	-	-	750,000
利益剰余金	508,557	411,700	881,214
自己株式	22,012	22,012	22,012
株主資本合計	171,376	1,018,233	1,298,719
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	18,662	47,716	26,176
評価・換算差額等合計	18,662	47,716	26,176
純資産合計	190,039	970,516	1,272,543
負債純資産合計	9,445,651	7,259,857	8,566,511

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	10,997,351	9,584,791	21,826,151
売上原価	9,481,643	7,943,887	18,849,279
売上総利益	1,515,708	1,640,903	2,976,871
販売費及び一般管理費			
広告宣伝費	134,144	115,307	270,148
貸倒引当金繰入額	16,949	1,605	8,053
貸倒損失	-	-	6,245
完成工事補償引当金繰入額	27,846	35,062	26,139
給料手当及び賞与	636,969	627,305	1,347,629
賞与引当金繰入額	140,470	138,493	133,794
退職給付費用	21,471	32,941	40,760
役員退職慰労引当金繰入額	2,550	3,050	5,100
減価償却費	22,336	22,682	44,839
その他	733,563	778,418	1,544,092
販売費及び一般管理費合計	1,736,301	1,754,867	3,426,804
営業損失( )	220,593	113,964	449,933
営業外収益			
受取利息	1,626	5,017	4,671
受取配当金	358	835	439
受取手数料	5,724	7,562	13,200
違約金収入	2,049	3,475	2,678
還付加算金	1,988	-	2,003
保険返戻金	-	7,991	-
その他	5,168	4,852	9,739
営業外収益合計	16,915	29,733	32,732
営業外費用			
支払利息	53,009	24,822	97,140
その他	4,057	21	9,906
営業外費用合計	57,067	24,844	107,047
経常損失( )	260,745	109,074	524,248
特別利益			
構造改革支援金	53,445	-	53,445
固定資産売却益	1 17,491	1 4,822	1 17,491
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,270	-
特別利益合計	70,936	7,092	70,936

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>特別損失</b>			
販売用不動産評価損	-	149,652	-
減損損失	-	-	4 77,161
固定資産売却損	-	-	3 275
固定資産除却損	2 62,590	2 5,783	2 74,005
その他	4,446	-	6,864
<b>特別損失合計</b>	<b>67,037</b>	<b>155,436</b>	<b>158,306</b>
税金等調整前中間純損失( )	256,845	257,418	611,618
法人税、住民税及び事業税	25,805	8,951	42,702
法人税等調整額	681	14,116	1,669
<b>法人税等合計</b>	<b>26,486</b>	<b>23,067</b>	<b>44,371</b>
中間純損失( )	283,332	280,486	655,989

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	701,946	1,451,946	701,946
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	750,000
当中間期変動額合計	-	-	750,000
当中間期末残高	701,946	1,451,946	1,451,946
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	1,399,530	750,000	1,399,530
当中間期変動額			
欠損填補	1,399,530	750,000	1,399,530
新株の発行	-	-	750,000
当中間期変動額合計	1,399,530	750,000	649,530
当中間期末残高	-	-	750,000
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	1,624,754	881,214	1,624,754
当中間期変動額			
欠損填補	1,399,530	750,000	1,399,530
中間純損失( )	283,332	280,486	655,989
当中間期変動額合計	1,116,197	469,513	743,540
当中間期末残高	508,557	411,700	881,214
<b>自己株式</b>			
前期末残高	22,012	22,012	22,012
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	22,012	22,012	22,012
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	454,709	1,298,719	454,709
当中間期変動額			
欠損填補	-	-	-
中間純損失( )	283,332	280,486	655,989
新株の発行	-	-	1,500,000
当中間期変動額合計	283,332	280,486	844,010
当中間期末残高	171,376	1,018,233	1,298,719



(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	5,613	26,176	5,613
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,049	21,540	31,789
当中間期変動額合計	13,049	21,540	31,789
当中間期末残高	18,662	47,716	26,176
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	5,613	26,176	5,613
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,049	21,540	31,789
当中間期変動額合計	13,049	21,540	31,789
当中間期末残高	18,662	47,716	26,176
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	460,322	1,272,543	460,322
当中間期変動額			
中間純損失( )	283,332	280,486	655,989
新株の発行	-	-	1,500,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,049	21,540	31,789
当中間期変動額合計	270,282	302,026	812,221
当中間期末残高	190,039	970,516	1,272,543

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失( )	256,845	257,418	611,618
減価償却費	38,127	41,637	80,970
有形固定資産売却損益( は益)	17,491	4,822	17,491
有形固定資産除売却損益( は益)	62,590	5,783	74,281
減損損失	-	-	77,161
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,949	1,605	8,053
賞与引当金の増減額( は減少)	44,052	9,772	26,168
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	7,037	8,923	8,744
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,835	11,911	23,096
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,550	4,150	5,100
受取利息及び受取配当金	1,984	5,852	5,110
支払利息	53,009	24,822	97,140
売上債権の増減額( は増加)	28,091	32,641	37,621
たな卸資産の増減額( は増加)	1,708,352	170,450	3,136,646
仕入債務の増減額( は減少)	593,347	584,968	841,996
未成工事受入金・前受金の増減額( は減少)	705,785	78,355	1,237,825
その他	188,483	478,793	279,064
小計	1,682,391	1,015,384	2,685,075
利息及び配当金の受取額	1,809	5,589	4,425
利息の支払額	54,371	28,642	98,053
法人税等の支払額	29,331	26,285	41,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,498	1,064,721	2,549,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	200	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,853	93,678	31,472
有形固定資産の売却による収入	27,095	65,966	27,095
有形固定資産の除却による支出	-	3,158	19,095
投資有価証券の取得による支出	90	-	-
投資有価証券の売却による収入	75	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,783	-
長期前払費用の取得による支出	2,015	10,396	7,971
貸付けによる支出	-	400	6,927
貸付金の回収による収入	8,343	2,876	11,745
その他	3,335	16,338	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,418	57,912	26,863

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（ は減少）	163,717	214,403	1,904,926
長期借入金の返済による支出	7,146	7,146	14,292
割賦債務の返済による支出	-	4,574	-
株式の発行による収入	-	-	1,494,152
配当金の支払額	177	-	177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,040</b>	<b>226,123</b>	<b>425,242</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,457,877	1,348,757	2,097,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,386	3,815,069	1,717,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,175,263	2,466,311	3,815,069

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング九州(株)と鹿児島ミサワ建設(株)の2社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング九州(株)の1社であります。	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワホームイング九州(株)と鹿児島ミサワ建設(株)の2社であります。 なお、鹿児島ミサワ建設(株)は平成19年12月27日の臨時株主総会決議をもって解散し、平成20年3月28日に清算結了いたしました。これにより、同社は当連結会計年度末においては連結子会社に該当しておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金          個別法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりおります。</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び連結子会社は、従来、個別法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ30,232千円減少し、税金等調整前中間純損失は119,419千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金          個別法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率により、個別に当中間連結会計年度末以降に保証工事費の発生が確定しているものについては発生見込額を計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異 定額法(5年)によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率により、個別に翌連結会計年度以降に保証工事費の発生が確定しているものについては発生見込額を計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異 定額法(5年)によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	同 左	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同 左	同 左

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「違約金収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10以上となった為、区分掲記しました。                      なお、前中間連結会計期間の「違約金収入」の金額は329千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「還付加算金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10以上となった為、区分掲記しました。                      なお、前中間連結会計期間の「還付加算金」の金額は19千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「預り金の増減額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。                      なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は11,358千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記してありました営業外収益の「還付加算金」(当中間連結会計期間は18千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となった為、営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 営業外収益の「保険返戻金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10以上となった為、区分掲記しました。                      なお、前中間連結会計期間の「保険返戻金」の金額はありません。</p>



【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(保有目的の変更) 当中間連結会計年度において有形 固定資産(土地)よりたな卸資産 (分譲土地建物)へ13,634千円の振 替を行っております。		(保有目的の変更) 当連結会計年度において有形固定 資産(土地)よりたな卸資産(分 譲土地建物)へ13,634千円の振替を 行っております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供                      たな卸資産(分譲土地建物)                      54,878千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      定期借地権設定契約に基づく受入保証金 17,170千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供                      たな卸資産(分譲土地建物)                      539,152千円                      建物・構築物                      57,513千円                      土地 101,389千円                      投資その他の資産                      (投資有価証券)                      166,222千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      短期借入金 1,424,214千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額                      318,823千円</p> <p>3. 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。                      (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務                      2,463,600千円                      (2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務額                      3,122,507千円                      (3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務                      7,043千円</p> <p>4. 受取手形割引高は、263,019千円                      であります。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供                      たな卸資産(分譲土地建物)                      32,914千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      定期借地権設定契約に基づく受入保証金 11,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供                      たな卸資産(分譲土地建物)                      40,983千円                      建物・構築物                      73,242千円                      土地 90,862千円                      投資その他の資産                      (投資有価証券)                      92,928千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      短期借入金 910,602千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額                      363,874千円</p> <p>3. 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。                      (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務                      2,000,400千円                      (2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務額                      3,718,211千円                      (3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務                      6,671千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供                      たな卸資産(分譲土地建物)                      50,594千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      定期借地権設定契約に基づく受入保証金 15,670千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供                      たな卸資産(分譲土地建物)                      168,478千円                      建物・構築物                      52,316千円                      土地 93,429千円                      投資その他の資産                      (投資有価証券)                      113,883千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      短期借入金 1,151,005千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額                      351,798千円</p> <p>3. 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。                      (1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務                      1,790,300千円                      (2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務額                      3,713,833千円                      (3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務                      6,876千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
<p>1 固定資産売却益の内訳            建物・構築物 10,936千円            土地 6,554千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳            建物・構築物 49,496千円            その他有形固定資産 1,363千円            固定資産撤去費用 11,730千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳            建物・構築物 858千円            土地 3,933千円            その他有形固定資産 30千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳            建物・構築物 1,607千円            その他有形固定資産 1,017千円            固定資産撤去費用 3,158千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳            建物・構築物 10,936千円            土地 6,554千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳            建物・構築物 53,507千円            その他有形固定資産 1,017千円            固定資産撤去費用 3,158千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳            無形固定資産(電話加入権) 275千円</p> <p>4 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1066 745 1461 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物 土地 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「店」を資産グループとしています。市場価格の著しい下落及び収益性の低下により鹿児島店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,161千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,481千円、土地7,960千円、リース資産62,720千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に一部必要な修正を加えた価額から売却に要して支出される建物取壊費用を控除した価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物及び構築物 土地 リース資産
場所	用途	種類						
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物及び構築物 土地 リース資産						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,036,600	-	-	16,036,600
合計	16,036,600	-	-	16,036,600
自己株式				
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,036,600	-	-	31,036,600
合計	31,036,600	-	-	31,036,600
自己株式				
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,036,600	15,000,000	-	31,036,600
合計	16,036,600	15,000,000	-	31,036,600
自己株式				
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加15,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,175,263千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,175,263千円</u>	現金及び預金勘定 2,466,311千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>2,466,311千円</u>	現金及び預金勘定 3,815,069千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>3,815,069千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
建物及び構築物	562,585	226,226	336,358	建物及び構築物	565,626	348,735	62,720	154,170	建物及び構築物	565,626	292,596	62,720	210,309																																								
その他有形固定資産	113,919	41,587	72,332	その他有形固定資産	107,849	48,244	-	59,604	その他有形固定資産	109,236	37,658	-	71,578																																								
合計	676,504	267,813	408,690	合計	673,475	396,980	62,720	213,775	合計	674,862	330,254	62,720	281,887																																								
<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,614千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,306千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	155,609千円	1年超	261,005千円	合計	416,614千円	支払リース料	83,863千円	減価償却費相当額	78,752千円	支払利息相当額	6,306千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>114,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,071千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 上記のうち、1年内に取崩が予定されている21,504千円については、流動負債「その他」に計上しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,789千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,791千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	114,704千円	1年超	105,367千円	合計	220,071千円	支払リース料	72,789千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,752千円	減価償却費相当額	68,128千円	支払利息相当額	3,791千円	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,705千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 上記のうち、1年内に取崩が予定されている21,504千円については、流動負債「その他」に計上しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,698千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>62,720千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	158,643千円	1年超	191,062千円	合計	349,705千円	支払リース料	167,461千円	減価償却費相当額	157,174千円	支払利息相当額	11,698千円	減損損失	62,720千円
1年内	155,609千円																																																				
1年超	261,005千円																																																				
合計	416,614千円																																																				
支払リース料	83,863千円																																																				
減価償却費相当額	78,752千円																																																				
支払利息相当額	6,306千円																																																				
1年内	114,704千円																																																				
1年超	105,367千円																																																				
合計	220,071千円																																																				
支払リース料	72,789千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,752千円																																																				
減価償却費相当額	68,128千円																																																				
支払利息相当額	3,791千円																																																				
1年内	158,643千円																																																				
1年超	191,062千円																																																				
合計	349,705千円																																																				
支払リース料	167,461千円																																																				
減価償却費相当額	157,174千円																																																				
支払利息相当額	11,698千円																																																				
減損損失	62,720千円																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	161,298	192,632	31,334
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	161,298	192,632	31,334

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	830
計	830

当中間連結会計期間(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	161,298	113,582	47,716
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	161,298	113,582	47,716

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	865
計	865

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	161,298	135,122	26,176
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	161,298	135,122	26,176

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	830
計	830

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,016,235	1,948,234	32,881	10,997,351	-	10,997,351
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	9,016,235	1,948,234	32,881	10,997,351	-	10,997,351
営業費用	8,758,658	2,170,446	54,783	10,983,889	234,055	11,217,944
営業利益又は営業 損失( )	257,576	222,211	21,902	13,462	234,055	220,593

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,892,897	1,659,074	32,819	9,584,791	-	9,584,791
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	7,892,897	1,659,074	32,819	9,584,791	-	9,584,791
営業費用	7,793,282	1,594,720	58,015	9,446,019	252,736	9,698,755
営業利益又は営業 損失( )	99,614	64,354	25,196	138,772	252,736	113,964

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,901,683	3,851,467	72,999	21,826,151	-	21,826,151
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-
計	17,901,683	3,851,467	72,999	21,826,151	-	21,826,151
営業費用	17,411,948	4,297,472	128,606	21,838,026	438,057	22,276,084
営業利益又は営業 損失( )	489,735	446,004	55,606	11,875	438,057	449,933

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 増改築・リフォーム工事 建築確認申請及び調査 融資・登記事務代行手数料等
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 不動産販売
その他事業	不動産の仲介等 住宅設備等の販売

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間234,055千円、当中間連結会計期間252,736千円及び前連結会計年度438,057千円であり、その主なものは本社部門の役員報酬、給与等であります。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「分譲事業」で営業損失が30,232千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 11円88銭	1株当たり純資産額 31円31銭	1株当たり純資産額 41円06銭
1株当たり中間純損失 17円72銭	1株当たり中間純損失 9円05銭	1株当たり当期純損失 40円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	283,332	280,486	655,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	283,332	280,486	655,989
期中平均株式数(株)	15,992,600	30,992,600	16,239,175

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照 表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2,835,477	2,172,430	3,429,370
完成工事未収入金	13,401	17,997	2,253
分譲売掛金	-	210	302
分譲土地建物	1 2,981,387	1 1,956,581	1 1,725,941
未成工事支出金	1,156,947	697,936	800,597
仕掛販売用不動産	53,436	14,444	295,818
その他	194,931	3 245,213	151,887
貸倒引当金	7,887	3,632	3,117
<b>流動資産合計</b>	<b>7,227,694</b>	<b>5,101,181</b>	<b>6,403,053</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	1, 2 737,906	1, 2 729,411	1, 2 725,048
土地	1 174,444	1 166,939	1 170,542
その他（純額）	2 92,994	2 219,500	2 103,911
<b>有形固定資産計</b>	<b>1,005,345</b>	<b>1,115,851</b>	<b>999,502</b>
無形固定資産	13,231	15,903	13,199
<b>投資その他の資産</b>			
その他	1 736,380	1 660,395	1 660,751
貸倒引当金	111,856	103,263	103,162
<b>投資その他の資産計</b>	<b>624,524</b>	<b>557,132</b>	<b>557,588</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,643,100</b>	<b>1,688,887</b>	<b>1,570,289</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,870,794</b>	<b>6,790,068</b>	<b>7,973,343</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	1,474,962	1,301,769	1,735,265
工事未払金	838,958	689,466	796,139
短期借入金	1 3,226,214	1 1,270,602	1 1,485,005
未払法人税等	14,639	13,303	20,624
未成工事受入金	1,735,380	1,361,485	1,214,452
前受金	112,808	44,221	103,979
預り金	392,116	212,388	401,468
賞与引当金	221,066	215,873	205,761
完成工事補償引当金	27,014	31,887	25,343
その他	3 330,335	263,056	413,300
<b>流動負債合計</b>	<b>8,373,496</b>	<b>5,404,055</b>	<b>6,401,340</b>
<b>固定負債</b>			
繰延税金負債	12,671	-	-
退職給付引当金	125,088	127,569	115,658

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照 表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	3,250	7,950	5,200
受入保証金	1 204,121	1 169,971	1 194,709
リース資産減損勘定	-	30,464	41,216
その他固定負債	-	98,188	-
固定負債合計	345,131	434,144	356,784
負債合計	8,718,627	5,838,200	6,758,124
純資産の部			
株主資本			
資本金	701,946	1,451,946	1,451,946
資本剰余金			
資本準備金	-	-	750,000
資本剰余金合計	-	-	750,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	546,429	430,349	938,539
利益剰余金合計	546,429	430,349	938,539
自己株式	22,012	22,012	22,012
株主資本合計	133,504	999,584	1,241,394
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	18,662	47,716	26,176
評価・換算差額等合計	18,662	47,716	26,176
純資産合計	152,167	951,868	1,215,218
負債純資産合計	8,870,794	6,790,068	7,973,343

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高			
完成工事高	7,251,448	6,484,434	14,535,843
分譲事業売上高	1,959,934	1,637,036	3,818,215
その他の売上高	351,330	335,055	761,206
売上高合計	9,562,714	8,456,526	19,115,265
売上原価			
完成工事原価	5,951,964	5,376,024	12,013,249
分譲事業売上原価	2,033,926	1,464,989	3,991,197
その他の売上原価	153,853	146,510	353,921
売上原価合計	8,139,745	6,987,524	16,358,368
売上総利益			
完成工事総利益	1,299,484	1,108,409	2,522,594
分譲事業売上総利益又は総損失( )	73,992	172,047	172,982
その他の売上総利益	197,477	188,544	407,284
売上総利益合計	1,422,968	1,469,002	2,756,897
販売費及び一般管理費	1,665,616	1,577,463	3,259,237
営業損失( )	242,647	108,461	502,340
営業外収益			
受取利息	1,427	4,687	4,180
その他	1 13,054	1 39,046	1 26,798
営業外収益合計	14,481	43,734	30,979
営業外費用			
支払利息	49,998	24,085	93,322
その他	2,718	21	8,567
営業外費用合計	52,716	24,106	101,890
経常損失( )	280,882	88,833	573,251
特別利益	2 70,936	2 4,822	2 70,936
特別損失	3 62,147	3 149,461	3, 5 153,103
税引前中間純損失( )	272,093	233,473	655,418
法人税、住民税及び事業税	8,616	8,336	17,401
法人税等調整額	-	-	-
法人税等合計	8,616	8,336	17,401
中間純損失( )	280,709	241,809	672,819

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	701,946	1,451,946	701,946
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	750,000
当中間期変動額合計	-	-	750,000
当中間期末残高	701,946	1,451,946	1,451,946
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	597,954	750,000	597,954
当中間期変動額			
欠損填補	597,954	750,000	597,954
新株の発行	-	-	750,000
当中間期変動額合計	597,954	750,000	152,046
当中間期末残高	-	-	750,000
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	801,576	-	801,576
当中間期変動額			
欠損填補	801,576	-	801,576
当中間期変動額合計	801,576	-	801,576
当中間期末残高	-	-	-
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	1,399,530	750,000	1,399,530
当中間期変動額			
欠損填補	1,399,530	750,000	1,399,530
新株の発行	-	-	750,000
当中間期変動額合計	1,399,530	750,000	649,530
当中間期末残高	-	-	750,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	28,300	-	28,300
当中間期変動額			
欠損填補	28,300	-	28,300
当中間期変動額合計	28,300	-	28,300
当中間期末残高	-	-	-
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	543,000	-	543,000
当中間期変動額			
欠損填補	543,000	-	543,000



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当中間期変動額合計	543,000	-	543,000
当中間期末残高	-	-	-
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,236,549	938,539	2,236,549
当中間期変動額			
欠損填補	1,970,830	750,000	1,970,830
中間純損失( )	280,709	241,809	672,819
当中間期変動額合計	1,690,120	508,190	1,298,010
当中間期末残高	546,429	430,349	938,539
利益剰余金合計			
前期末残高	1,665,249	938,539	1,665,249
当中間期変動額			
欠損填補	1,399,530	750,000	1,399,530
中間純損失( )	280,709	241,809	672,819
当中間期変動額合計	1,118,820	508,190	726,710
当中間期末残高	546,429	430,349	938,539
自己株式			
前期末残高	22,012	22,012	22,012
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	22,012	22,012	22,012
株主資本合計			
前期末残高	414,214	1,241,394	414,214
当中間期変動額			
欠損填補	-	-	-
中間純損失( )	280,709	241,809	672,819
新株の発行		-	1,500,000
当中間期変動額合計	280,709	241,809	827,180
当中間期末残高	133,504	999,584	1,241,394
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	5,613	26,176	5,613
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,049	21,540	31,789
当中間期変動額合計	13,049	21,540	31,789
当中間期末残高	18,662	47,716	26,176

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	419,827	1,215,218	419,827
<b>当中間期変動額</b>			
中間純損失( )	280,709	241,809	672,819
新株の発行		-	1,500,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,049	21,540	31,789
当中間期変動額合計	267,660	263,349	795,391
当中間期末残高	152,167	951,868	1,215,218

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券                      子会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金                      個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) たな卸資産                      分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金                      個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。                      (会計方針の変更)                      当社は、従来、個別法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。                      これにより当中間会計期間の営業損失及び経常損失がそれぞれ25,317千円減少し、税引前中間純損失は119,419千円増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) たな卸資産                      分譲土地建物・未成工事支出金・未成分譲支出金                      個別法による原価法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率により、個別に当中間会計期間末以降に保証工事費の発生が確定しているものについては発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率により、個別に翌期以降に保証工事費の発生が確定しているものについては発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. 消費税等の会計処理方法</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異 定額法(5年)によりそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の期間費用としております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計期間に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異 定額法(5年)によりそれぞれ発生した翌事業年度から損益処理</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p>

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(保有目的の変更) 当中間会計期間において有形固定資産(土地)より分譲土地建物へ13,634千円の振替を行っております。</p>		<p>(保有目的の変更) 当事業年度において有形固定資産(土地)より分譲土地建物へ13,634千円の振替を行っております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供                      分譲土地建物 54,878千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      定期借地権設定契約に基づく受入保証金 17,170千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供                      分譲土地建物 539,152千円                      建物 57,513千円                      土地 101,389千円                      投資その他の資産 (投資有価証券) 166,222千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      短期借入金 1,424,214千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 317,945千円</p> <p>3. 消費税等の表示方法                      仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,463,600千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務 3,122,507千円</p> <p>(3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 7,043千円</p> <p>(4) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 54,742千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供                      分譲土地建物 32,914千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      定期借地権設定契約に基づく受入保証金 11,270千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供                      分譲土地建物 40,983千円                      建物 73,242千円                      土地 90,862千円                      投資その他の資産 (投資有価証券) 92,928千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      短期借入金 910,602千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 363,874千円</p> <p>3. 消費税等の表示方法                      仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,000,400千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務 3,718,211千円</p> <p>(3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 6,671千円</p> <p>(4) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 40,450千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 定期借地権設定契約に基づく担保提供                      分譲土地建物 50,594千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      定期借地権設定契約に基づく受入保証金 15,670千円</p> <p>(2) 金融機関からの借入金に基づく担保提供                      分譲土地建物 168,478千円                      建物 52,316千円                      土地 93,429千円                      投資その他の資産 (投資有価証券) 113,883千円                      上記に対する債務は次のとおりであります。                      短期借入金 1,151,005千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 351,798千円</p> <p>4. 偶発債務                      保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,790,300千円</p> <p>(2) 住宅購入者のための提携住宅ローン条件未充足残高に対する保証債務 3,713,833千円</p> <p>(3) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 6,876千円</p> <p>(4) 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 47,596千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)									
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取手数料 5,999千円 受取解約金 2,049千円 受取還付加算金 1,988千円</p> <p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>構造改革支援金 53,445千円 固定資産売却益 17,491千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 27,418千円 その他有形固定資産 除却損 18,552千円 固定資産撤去費用 11,730千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,519千円 無形固定資産 32千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取手数料 22,022千円 受取保険料精算金 7,991千円</p> <p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 4,822千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>販売用不動産評価損 144,736千円 その他有形固定資産 除却損 2,624千円 固定資産撤去費用 2,100千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,363千円 無形固定資産 78千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取手数料 13,617千円</p> <p>2. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>構造改革支援金 53,445千円 固定資産売却益 17,491千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 77,161千円 建物除却損 29,136千円 その他有形固定資産 除却損 20,846千円 固定資産撤去費用 19,095千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 68,748千円 無形固定資産 64千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)</td> <td rowspan="4">事務所</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産(展示用建物)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分や投資の意思決定及び独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である「店」を資産グループとしています。</p> <p>市場価格の著しい下落及び収益性の低下により鹿児島店における事務所(建物及び土地)帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,161千円を「減損損失」として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,343千円、展示用建物2,137千円、土地7,960千円、リース資産62,720千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に一部必要な修正を加えた価額から売却に要して支出される建物取壊費用を控除した価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物	その他有形固定 資産(展示用建物)	土地	リース資産
場所	用途	種類									
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	建物									
		その他有形固定 資産(展示用建物)									
		土地									
		リース資産									



( 中間株主資本等変動計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

当中間会計期間 ( 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当中間会計期間増加 株式数 ( 株 )	当中間会計期間減少 株式数 ( 株 )	当中間会計期間末株 式数 ( 株 )
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式 数 ( 株 )	当事業年度減少株式 数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	44,000	-	-	44,000
合計	44,000	-	-	44,000

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他有形固定資産	671,879	264,730	407,148	その他有形固定資産	665,316	392,500	62,720	210,096	その他有形固定資産	666,703	326,590	62,720	277,393
合計	671,879	264,730	407,148	合計	665,316	392,500	62,720	210,096	合計	666,703	326,590	62,720	277,393
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154,618千円 1年超 260,315千円 合計 414,934千円				未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 113,337千円 1年超 102,951千円 合計 216,288千円 リース資産減損勘定の残高 62,720千円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 156,959千円 1年超 188,130千円 合計 345,090千円 リース資産減損勘定の残高 62,720千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83,335千円 減価償却費相当額 78,289千円 支払利息相当額 6,253千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 71,879千円 リース資産減損勘定の取崩額 10,752千円 減価償却費相当額 67,312千円 支払利息相当額 3,713千円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 166,278千円 減価償却費相当額 156,131千円 支払利息相当額 11,588千円 減損損失 62,720千円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				利息相当額の算定方法 同左					利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 9円51銭	1株当たり純資産額 30円71銭	1株当たり純資産額 39円21銭
1株当たり中間純損失 17円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり中間純損失 7円80銭 同 左	1株当たり当期純損失 41円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	280,709	241,809	672,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	280,709	241,809	672,819
期中平均株式数(株)	15,992,600	30,992,600	16,239,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月19日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月19日

ミサワホーム九州株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 久也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム九州株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム九州株式会社平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 1 . (2)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。